

3. 行政分野への女性の参画

(1) 行政分野への女性の参画の実態

①国

オランダには13の省があり、それらの関係政府機関に現在約20万7千人の国家公務員が勤務している。オランダの国家公務員全体における女性比率は約3割(2005年)で、約6万5千人の女性公務員が勤務している。国家公務員における女性比率は年々増加しており、10年前と比べると5%程度の増加が見られる。

図表 2-9 国家公務員[※]の女性比率の推移

年	女性比率 (%)	女性公務員数 (千人)	公務員総数 (千人)
1997	25.9	45.7	176.6
1998	26.2	46.4	177.2
1999	27.7	50.5	182.4
2000	28.9	52.6	182.3
2001	29.9	57.2	191.4
2002	31.1	60.2	193.3
2003	30.3	67.1	221.6
2004	30.4	64.5	212.3
2005	31.4	65.1	207.1

※政府機関の職員のみ、その他の公的機関の職員を除く。

出典：ILO Laborstat "Public Sector Employment"

<http://laborsta.ilo.org/cgi-bin/brokerv8.exe>

国家公務員管理職に占める女性比率については、以下の2種のデータが参考となる。

国連開発計画の人間開発報告書（Human Development Report）によると、管理的職業従事者全体において、その約4分の1が女性であることがわかる（図表2-10）。

図表 2-10 管理的職業従事者※に占める女性比率の推移

年	女性比率 (%)
1999	23.0
2000	27.0
2001	26.0
2002	-
2003	26.0
2004	26.0
2005	26.0

※本データは公務員だけではなく、議員や民間の管理的職業従事者も含む。

出典：国連開発計画「人間開発報告書」1999年～2007/2008年版の"Female legislators, senior officials and managers" <http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2007-2008/>

一方、オランダにおける国家公務管理職員団体である ABD (Algemene Bestuursdienst) における女性比率を見ると（図表2-11）、約18%が女性であることがわかる。ABDは、オランダ内務省の下にある機関で、1995年の設立当初は最も給料の高い国家公務員給料層（17～19）の350名により構成されていたが、2000年と2002年に給料層16と15が加えられ、現在は約800名により構成されている。

図表 2-11 国家公務員管理職団体（ABD※）に占める女性比率の推移

年	女性比率 (%)
2000	9.1
2007	18.2
2011 目標	25.0

出典：ABD (Algemene Bestuursdienst)（2001年～2006年の数値データはないが、グラフ上では徐々に増加している）<http://www.algemenebestuursdienst.nl/>（蘭語）

さらにトップレベルを見ると、オランダにおける閣僚²⁶の女性比率は36%（2005年最新データ）となっており、これは193カ国中8位という高い比率である。2009年現在では、大臣17名のうち女性は4名（23.5%）であるものの、副大臣9名のうち女性が7名（77.8%）と、女性の登用が進んでいる。

図表 2-12 閣僚^{*}に於ける女性比率の推移

年	女性比率 (%)
1996	23.5
1998	27.8
1999	31.0
2000	31.0
2001	31.0
2005	36.0

※副首相と大臣を含む。大臣を兼ねる首相、副大統領、大臣に相当する機関の長も含む。
出典：国連開発計画「人間開発報告書」1999年～2007/2008年版の"Women in government at ministerial level" <http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2007-2008/>

②地方

地方公務員に関しては、地方政府機関に現在約33万2,500人の公務員が勤務している。それら地方公務員全体における女性比率は約35%（2005年）で、約11万6,800人の女性公務員が勤務している。地方公務員における女性比率は1990年代の終わりから横ばいで推移しており、2003年と2004年には一時減少したが、2005年にはまた増加し35%台を維持している。

²⁶ 閣僚は民間から登用される場合もある。また、議員と行政職の兼任は認められず、議員が閣僚に任命された場合、議員職を辞職する仕組みである。オランダ政府サイト <http://www.government.nl/Government>

図表 2-13 地方公務員[※]の女性比率の推移

年	女性比率 (%)	女性公務員数 (千人)	公務員総数 (千人)
1997	29.0	92.9	319.9
1998	36.7	116.5	317.1
1999	32.1	109.7	342.0
2000	32.9	112.8	343.1
2001	33.7	116.9	346.7
2002	35.0	126.3	361.0
2003	34.5	118.6	343.3
2004	34.4	115.7	335.9
2005	35.1	116.8	332.5

※地方政府機関の職員のみ、その他の公的機関の職員を除く。

出典：ILO Laborstat "Public Sector Employment"

<http://laborsta.ilo.org/cgi-bin/brokerv8.exe>

州知事及び基礎自治体首長²⁷の女性比率を見ると、2005年～2006年時で、州知事の女性比率が15%、基礎自治体首長が20%となっている。これらの比率も、2010年にはそれぞれ倍化し、州知事が30%、基礎自治体首長が40%となるよう国の目標値が掲げられている。

図表 2-14 州知事及び基礎自治体首長の女性比率の推移

年	州知事 (Queen's Commissioners) (%)	基礎自治体首長 (Mayors) (%)
2000	0.0	19.0
2002	0.0	20.0
2004	8.0	20.0
2005/2006	15.0	20.0
2010 目標	30.0	40.0

出典：オランダ社会文化計画局 (Sociaal Cultureel Planbureau) *Emancipatiemonitor2006*
(英語サマリー)

<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N05/236/02/PDF/N0523602.pdf?OpenElement>

http://www.scp.nl/publicaties/boeken/9037702864/Emancipatiemonitor_2006.pdf

²⁷ オランダの基礎自治体には市町村という行政区分はない(脚注 23 参照)ため、ここでは「首長」という語を用いた。

(2) 行政分野への女性の参画に関する取組

行政分野への女性の参画に関する取組は、次項「4. 雇用分野への女性の参画」における取組に共通する事項が多いため、ここでは特に公務員に特有の取組について記述する。

①公務員の育児休暇特別手当

2009年から実施される「育児休暇特別手当」制度は、現在のところ公務員のみが対象である。公務員であれば、男女ともに育児休暇中の給与が、最低平均収入の50%まで支給されることになる。

このほか、行政分野においても民間分野同様、ダイバーシティ政策を行なっており、女性の昇進やスカウトを積極的に行なうよう努めている。

(3) 今後の課題

①女性管理職・幹部数の増加

2007年のオランダの政府及び民間セクターにおける女性の幹部数は221人(12%)、男性は2,017人(88%)であった。その女性幹部221人のうち、公務員は僅か37人であったことから、2015年には、オランダ全体の女性幹部の割合を25~30%に引き上げることが目標となっている。

現在公共機関における女性の管理職や幹部が少ないのは、かつて政府等の公共機関で既婚女性が働くことが法律で禁止されていたことが大きく影響している。同法律は1957年に廃止されたが、その法律のために女性は長い間、良いメンターを得る等の昇進に重要な支援を得る機会がなかった。また、オランダの社会文化として未だ「男性優位」という観念が残っていることも大きく影響している。更に、パートタイム労働がフルタイム労働と同等なものとして扱われている現在も、やはりパートタイムに従事する女性の昇進は遅れる傾向にあるなど、差別は根強く残っている。

現在、政府は上記のようなメンタリティを変えようと努力しているが、このような社会通念は急速には変わることはない。今後も女性の昇進を阻む差別の撤廃等の地道な政策の施行が必要である。